

和倉温泉における護岸復旧の 進捗に応じた広報活動

込山 大輔¹・石野 芳夫¹・石田 道昭¹・門前 直樹¹・美濃 汰一¹・小八田 涼¹

¹能登港湾空港復興推進室 (〒926-0015 石川県七尾市矢田新町二部173 七尾港湾 合同庁舎2階)

令和6年能登半島地震により、和倉港では、温泉旅館背後を含む、ほぼ全ての護岸に傾斜や倒壊といった甚大な被害が発生した。被災した護岸の復旧にあたっては、旅館の再建と並行し、眺望や周辺環境にも配慮した復旧が進められている。一方で、工事区域への立入り制限等により、地域住民や観光客が復旧状況を直接確認する機会は限られ、復旧の進捗や事業の重要性が十分に伝わりにくいという課題があった。そこで、護岸復旧工事を題材として、工事の「見える化」、「理解促進」及び「興味・関心の喚起」を基本方針とした広報活動を展開した。本稿は、和倉温泉における護岸復旧工事の概要を紹介するとともに、工事の進捗や地域特性を活かした広報活動の取組内容及びその有効性について報告するものである。

キーワード 国土交通省、北陸、能登半島地震、和倉温泉、護岸復旧、広報活動

1. はじめに

和倉温泉は石川県七尾市に位置する全国有数の温泉地であり、能登地域を代表する観光地として知られている。旅館群は七尾湾に面して立地しており、和倉温泉の護岸は高波や高潮から温泉地域を守る防災機能を有するとともに、七尾湾を望む良好な景観を維持し、地域のなりわいである観光業を支える重要なインフラである(図-1)。

令和6年能登半島地震により和倉港では、温泉旅館背後を含む、ほぼ全ての護岸に傾斜や倒壊等の甚大な被害が発生した(図-2)。護岸の損傷は旅館建物の安全性や営業再開に大きな影響を及ぼし、和倉温泉の地域経済にも深刻な打撃を与えた。そのため、1日も早いなりわい再生に向けて、旅館関係者等と連携し、旅館再建と並行した護岸復旧工事を進めている。

和倉温泉の復興は全国的な関心を集めており、多くの関係者が復旧の進捗や今後の見通しに高い関心を寄せている。一方で、通常、工事現場では安全確保の観点から閉鎖的な環境となっており、地域住民や観光客が復旧状況を直接確認できる機会は限られている。そのため、復旧工事の進捗状況や事業の意義を容易に把握できる環境を整備するとともに、継続的かつ効果的な情報発信を行うことが求められた。また、公共事業における広報は、資料公表や説明会など一方的な情報発信が中心となる場合が多い。しかし、復旧事業においては、住民や来訪者の復旧方法や進捗に対する疑問や不安を把握し、双方向のコミュニケーションを図ることが重要である。特に

和倉温泉のような観光地では、復興状況が観光需要の回復にも影響するため、復旧工事そのものを地域資源とし



図-1 和倉温泉の位置と旅館群の立地



図-2 被災状況

て活用しながら、復旧の過程を広く発信する必要がある。さらに、観光地における大規模災害からの復興事例は必ずしも多くないため、復興過程を発信し、観光地での復興のモデルケースとして後世へ伝えることも重要である。

そこで本稿では、和倉温泉護岸復旧工事を対象として①復旧工事の「見える化」、②復旧工事への「理解促進」、③復旧工事や建設業に対する「興味・関心の喚起」の3つを基本方針として設定した広報活動について紹介する。また、地域と連携した情報発信の有効性について報告する。

2. 概要

(1) 和倉温泉護岸復旧工事の概要

和倉温泉護岸復旧工事では、旅館建物の再建と歩道を合わせながら、令和8年度中の可能な限り早期の完成を目標として復旧を進めている。復旧方針の検討にあたっては、旅館建物の関係者、漁業関係者、北陸地方整備局、七尾市、石川県で構成する「和倉温泉 護岸復旧会議」をこれまでに3回開催した（図-3）。その結果、「①1日も早いなりわい再生のための護岸の早期復旧・再整備」、「②和倉温泉の魅力の維持」、「③周辺環境への配慮」の3つを護岸復旧方針として取りまとめた（図-4）。

早期復旧を実現するため、被災護岸の海側に仮設道路を整備し、海上から護岸復旧工事を実施している。これにより、護岸復旧工事で旅館再建工事の施工ヤードを分



図-3 和倉温泉 護岸復旧会議

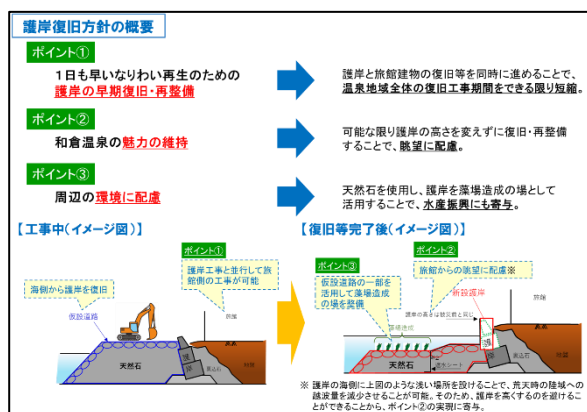


図-4 護岸復旧方針の概要

離することが可能となり、両工事を並行して進めることができる。また、和倉温泉の魅力の維持のため、護岸は可能な限り被災前と同じ高さ、同じ位置で復旧することで眺望に配慮するとともに、仮設道路の一部を藻場造成に活用する計画とし、周辺環境にも配慮した復旧を進めることとした。

2026年6月25日には、営業再開済みまたは今後再開予定の旅館前面の護岸が概成した（図-5）。これにより、護岸全延長約3.5 kmのうち、国・県・市が復旧した延長は約2.5 kmとなり、全体の7割を超える復旧が完了した（図-6）。現在、和倉温泉の19旅館のうち、11旅館が営業を再開している（7月16日時点）。旅館の再建と歩道を合わせながら、和倉温泉の早期復興に向けた取組が着実に進展している。



図-5 概成した護岸

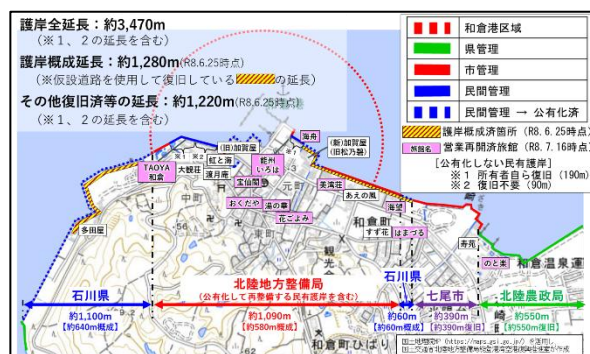


図-6 護岸復旧の整備主体・施工状況

(2) 広報活動の概要

地域住民、近隣学生及び全国からの観光客、行政関係者、視察者を広報活動の対象とする。広報活動の実施にあたり、復旧工事の「見える化」「理解促進」及び「興味・関心の喚起」を基本方針として、復旧工事の進捗状況や事業内容を多角的に伝えることを目指した。「見える化」では、護岸工事見学エリアやデジタルサイネージ、

SNS等を活用し、護岸復旧工事の状況を分かりやすく発信した。「理解促進」では、現場見学会や出前授業を実施し、復旧事業の役割や工事内容について理解を深める機会を創出した。「興味・関心の喚起」では、護岸ブロックへのお絵描きや重ダンプ乗車体験等の参加型企画を実施し、復旧工事を身近に感じられる場を設けた。

さらに、観光協会、旅館、学校、七尾市、和倉温泉商店連盟等と連携し、和倉温泉復興ツアーや修学旅行、地域イベント等と組み合わせながら広報活動を展開した。これにより、多様な対象者が護岸復旧工事に触れる機会を創出するとともに、護岸復旧、旅館再建の過程を継続的に発信した。

3. 方法

(1) 広報活動の基本方針

本取組では、復旧工事の「見える化」「理解促進」「興味・関心の喚起」の3つを広報活動の基本方針として設定した。

これらの方針に基づき、「護岸工事見学エリアの整備（見える化、理解促進）」「護岸工事見学会（理解促進、興味・関心の喚起）」「次世代への理解促進活動（理解促進、興味・関心の喚起）」を実施した。

広報活動で実施した3つの事例に関して、以下(2)~(4)にて紹介する。

(2) 護岸工事見学エリアの整備

工事区域への立入り制限により、地域住民や観光客が復旧状況を直接確認できる機会が限られていたことから、復旧工事の「見える化」を目的として護岸工事見学エリアを整備した（図-7）。護岸工事見学エリアの整備にあたっては、工事区域を広く見渡せる物見台を設置するとともに、工事区域との境界にクリア鋼板を採用し、安全を確保しながら工事状況を視認できる環境を構築した。



図-7 護岸工事見学エリアの位置

また、デジタルサイネージを設置し、職員が常駐しなくても復旧工事の進捗状況や事業概要を継続的に発信できるようにした。これにより、復旧状況の「見える化」に加え、復旧事業の内容や施工上の特徴に対する「理解促進」も図った。デジタルサイネージでは、被災直後の状況や工事の施工状況を写真で紹介し、現在の状況と比較しながら復旧の過程を理解できるよう工夫した。さらに、タッチパネル方式とすることで、来訪者が簡単に情報を閲覧できる環境を構築した（図-8）。

加えて、観光協会と連携し、護岸工事見学エリアを和倉温泉復興ツアーや修学旅行の立寄り先として活用した（図-9）。これにより、地域住民だけでなく、観光客や学生など多様な来訪者が復旧工事に触れる機会を創出した。



図-8 クリア鋼板・物見台・デジタルサイネージ



図-9 和倉温泉復興ツアー参加者の来場

(3) 護岸工事見学会

現場見学会は、護岸復旧工事に対する「理解促進」と「興味・関心の喚起」を目的として実施した。復旧事業の内容や進捗状況について理解を深めてもらうとともに、参加型の企画を通じて復旧工事を身近に感じてもらうことで、継続的な関心を高めることを目指した。牡蠣まつりや和倉よさこい祭りなど多くの来訪者が集まる地域イベントに合わせて護岸工事見学会を積極的に実施した。

特に牡蠣まつりでは、本工事の特徴である海上仮設道路を活用した仮設道路ウォークを実施し、海上に整備された仮設道路から護岸復旧工事を間近で見学できる機会を創出した。また、実際に復旧工事で使用する護岸ブロックへのお絵描きを実施した。参加者が描いた絵や復興応援メッセージは護岸ブロックに残り、復旧工事の一部として活用されることから、復旧事業に直接関わることができる機会を創出した。さらに、後日、お絵描きを行った護岸ブロックが実際に設置される様子を見学する護岸ブロック設置見学会を開催した（図-10）。参加者が自ら描いたブロックの設置状況を確認できる機会を設けることで、復旧工事への継続的な関心の醸成を図った。

その後、護岸の概成が進み、海上仮設道路の撤去が始まる段階では、港湾業務艇を活用した海上見学会を実施した（図-11）。海上から完成した護岸や仮設道路に加え、同時進行で進められている旅館の解体・再建状況を見学することで、和倉温泉全体の復旧状況を俯瞰的に確認できる機会を創出した。



図-10 護岸ブロックお絵描きと設置見学会



図-11 海上見学会

(4) 次世代への理解促進活動

次世代を担う学生に対して、復旧事業の重要性や建設業の役割についての「理解促進」を図るとともに、復旧・復興や社会基盤整備に対する「興味・関心の喚起」を目的として、小学生から大学生まで幅広い世代を対象とした広報活動を実施した。

小・中学生を対象とした活動では、現場見学会に加え

出前授業を実施した（図-12）。現場見学会では、護岸の役割や被災状況、復旧工事の内容について説明するとともに、仮設道路整備時には重ダンプ乗車体験を実施した。実際に工事で使用されている大型建設機械に触れることで、復旧工事の規模や迫力を体感できる機会を創出し、復旧事業や建設業への理解促進と興味の喚起を図った。

出前授業では、和倉温泉の復旧・復興の状況や護岸の役割について説明したほか、旅館関係者から地震発生時の対応や旅館の被災状況について話を伺う機会を設けた。これにより、行政による復旧事業だけでなく、観光業をなりわいとする事業者の視点からも復興の過程を学ぶ機会を提供し、地域復興に対する理解を深めるとともに、関心の喚起を図った。

高校生・大学生等を対象とした現場見学会も実施した。見学会では、能登半島地震で被災した和倉以外の係留施設の復旧工事に加え、和倉温泉の護岸復旧工事の見学を行った。説明にあたっては、能登港湾空港復興推進室の職員だけでなく施工業者も参加し、施工方法や施工管理に関する専門的な内容を紹介した。さらに、海洋土木工事を担うマリン・コントラクターの役割や仕事内容について説明することで、建設業や港湾事業への理解促進を図るとともに、将来の進路や職業選択につながる興味・関心の喚起及び醸成を図った。



図-12 出前授業と現場見学会

4. 結果

(1) 護岸工事見学エリアの整備の結果

護岸工事見学エリア及びデジタルサイネージを整備したことで、地域住民や観光客が自由に復旧工事を見学できる環境を構築した。工事を中断することなく見学可能な環境を整備したことで、復旧工事の見える化を実現した。

また、観光協会が実施する和倉温泉復興ツアーや修学旅行の立寄り先として活用された結果、2025年8月の整備完了以降、約11か月間で約3,800人が現地を訪れた（2026年6月末時点）。さらに、令和8年7月から12月までの予約者数は約3,500人となっており、護岸工事見学

エリアは、護岸復旧工事を通じて和倉温泉の復旧状況を発信する場として活用されている（図-13）。

デジタルサイネージの設置により、職員が常駐することなく復旧工事の進捗状況や事業概要を継続的に発信することが可能となった。「見える化」「理解促進」により、来訪者に対して復旧状況や事業内容を持続的かつ効果的に伝える機会を創出した。

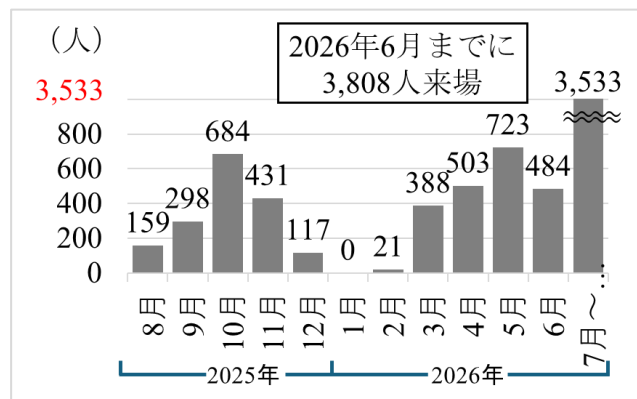


図-13 和倉温泉復興ツアー月別参加者数

(2) 護岸工事見学会の結果

護岸工事見学会は学生向けに7回、一般の方向けに4回実施した。見学会には学生や一般参加者を合わせ約600人が参加し、行政関係者や自治体職員等を対象とした視察対応として約450人を受け入れた（2026年6月末時点）。参加者からは、「復旧工事の進捗状況や施工方法について理解が深まった」、「海上に仮設道路を整備して施工していることに驚いた」、「観光地で復旧工事を進める難しさを理解できた」などの意見が寄せられた。

また、牡蠣まつり等の地域イベントと連携した見学会では、復旧工事に関心を持つ方だけでなく、観光を目的として訪れた方にも復旧事業を知ってもらう機会となり、新たな関心層への情報発信につながった。

護岸ブロックお絵描きは、復興応援メッセージの記入を通じて、復興への参画意識の向上の機会となった。さらに、後日開催した護岸ブロック設置見学会にはお絵描きの参加者も来場し、復旧工事への継続的な関心が認められ、復旧工事の進捗を実感してもらうことができた。

護岸工事見学会は、復旧工事の内容や進捗状況に対する理解を深めるとともに、参加者が復旧事業を身近に感じ、継続的に関心を持つきっかけを創出するなど、工事への理解促進と興味・関心の喚起に有効な取組であった。

(3) 次世代への理解促進活動の結果

小・中学生を対象とした現場見学会及び出前授業、高校生・大学生等を対象とした現場見学会を実施し、次世

代を担う学生に対して復旧事業や建設業の役割について学ぶ機会を創出した。

小・中学生向けの活動では、護岸の役割や復旧・復興の状況に加え、旅館関係者から地震発生時の対応や被災状況について説明を受けることで、行政及び観光事業者の双方の視点から地域復興について学ぶ機会となった。また、現場見学会で実施した重ダンプ乗車体験では、建設機械の迫力や工事規模を体感することで、復旧事業や建設業への興味・関心の向上につながった。参加した小学生からは、「ぼくも将来こんな仕事をしてみたい」と「和倉温泉が復活するのを待っています」といった感想が寄せられた。

高校生・大学生向け見学会では、施工業者による施工方法や施工管理に関する説明に加え、海洋土木工事やマリリン・コントラクターの役割について紹介したことで、港湾事業や建設業に対する理解を促進する機会となった。また、「進路の参考になった」といった意見も寄せられ、将来の職業選択を見据えた興味・関心の喚起及び醸成につながった。

5. 考察

「見える化」「理解促進」「興味・関心の喚起」を基本方針とした広報活動を実施したことにより、地域住民、観光客、行政関係者、視察者及び次世代を担う学生など、多様な対象者に対して復旧事業を発信することが可能であった。以下に、本取組が有効であった要因について考察する。

まず、復旧工事の「見える化」は、多様な主体に復旧状況を伝える広報活動の基盤として重要な役割を果たした。通常、工事現場は安全確保の観点から閉鎖的になりやすく、地域住民や観光客が工事の進捗状況を直接確認する機会は限られる。護岸工事見学エリア及びデジタルサイネージを整備したことで、誰もが復旧状況を容易に確認できる環境を構築した。その結果、和倉温泉復興ツアーにて、整備完了後約11か月で約3,800人が訪れ、さらに多くの来訪予約がある。護岸工事見学エリアは継続的な工事状況の発信、和倉温泉の復興状況を発信する場として活用され、地域資源としての新たな価値を創出したものと考えられる。

次に、現場見学会や出前授業による「理解促進」も有効であったと考えられる。復旧工事は完成後の姿だけでなく、復旧の必要性や施工上の工夫を伝えることが重要である。一般向けの護岸工事見学会、海上見学会、出前授業等を通じて、被災状況や復旧方針に加え、旅館再建と並行した施工や地域のなりわい再生についても説明し

た。これにより、単なる工事見学に留まらず、復旧事業の意義や地域復興との関係について理解を深める機会となった。

さらに、参加体験を通じた「興味・関心の喚起」も重要な要素であった。現場見学会にて実施した仮設道路ウォークや護岸ブロックお絵描きなど、参加型の企画により、参加者は復旧工事をより身近なものとして感じてもらうことができた。特に、護岸ブロックお絵描きは参加者自身が復旧事業の一部に関わっているという意識を向上させ、復旧工事への関心の喚起につながったと考えられる。その後行ったお絵描き護岸ブロックの設置見学会により、継続的に進捗を実感する機会を設け、関心の醸成につながった。このことから、一方的な情報提供だけでなく、参加者が主体的に関与できる仕組みを取り入れることが、広報活動として有効であると考えられる。

また、和倉温泉という地域特性を活かしたことも成果につながった。一般的に工事は地域資源として扱われることは少ないが、和倉温泉復興ツアーや牡蠣まつり等の地域イベントと連携することで、復旧工事に特別な関心を持たない観光客に対しても情報発信が可能となり、復興の過程を広く発信することができた。復旧工事を地域イベントや観光コンテンツと連携させる手法は、被災地域の復興状況を発信する上で有効な取組の一つといえる。

加えて、次世代を対象とした広報活動は、復旧事業や建設業の担い手の育成という観点からも意義が大きかったと考えられる。特に小・中学生を対象とした取組では、現場見学会や出前授業に加え、重ダンプ乗車体験を実施したことで、復旧工事や建設業を身近に感じる機会を創出できた。実際に、「ぼくも将来こんな仕事をしてみたい」といった感想も寄せられており、復旧事業や建設業に対する興味の喚起につながったことがうかがえる。一方、高校生・大学生等に対しては、施工方法や施工管理等、専門的な内容を紹介することで、建設業や港湾事業への理解促進に加え、将来の進路や職業選択を考える契機を創出することができた。復旧事業や社会基盤整備への理解を深め、将来の職業観や進路選択を形成する上で重要な役割を果たしたと考えられる。

以上より、本取組は「見える化」と「理解促進」、 「興味・関心の喚起」を組み合わせることで、多様な対象者に対して効果的な広報を実現した。特に、現場見学会、体験型の情報発信、教育活動を組み合わせた取組は、復旧事業への理解と継続的な関心の向上に有効であり、被災地における復旧・復興事業の広報手法として有効な取組の一つであると考えられる。

6. まとめ

令和6年能登半島地震により被災した和倉温泉の護岸復旧工事を対象として、復旧工事の見える化及び復旧事業への理解促進を目的とした広報活動を実施した。本取組では、「見える化」「理解促進」「興味・関心の喚起」を基本方針として設定し、「護岸工事見学エリアの整備」「護岸工事見学会」「次世代への理解促進活動」を方法として採用した。

その結果、護岸工事見学エリアやデジタルサイネージによる継続的な情報発信に加え、現場見学会、海上見学会、出前授業、護岸ブロックのお絵描き体験及び重ダンプ乗車体験等を通じて、地域住民、観光客、学生、行政関係者及び全国からの視察者など、多様な対象者へ復旧事業の発信に成功した。

また、工事の進捗や地域イベントに合わせた広報活動により、復旧工事の状況や事業の意義を効果的に伝えることができた。

以上より、復旧事業における広報活動では、工事の特徴や地域特性を活かしながら、「見える化」「理解促進」「興味・関心の喚起」を組み合わせた参加型広報が有効であることを確認した。また、地域との連携により、復旧工事を地域資源として活用しながら、事業理解の促進に加え、復興の経験や地域の記憶を次世代へ継承できる可能性が示された。

7. 最後に

護岸工事見学エリアの整備、現場見学会及び次世代を対象とした広報活動に加え、SNSを活用した情報発信を継続して実施している。インプレッション数が2万を超える投稿もあり、復旧工事の見える化を広域的に実現することができた。SNSは、現地を訪れることが難しい人に対しても復旧状況や見学会情報を発信できることから、「見える化」「理解促進」「興味・関心の喚起」を推進する有効な広報ツールである。また、SNSを通じて本取組を知った方が現場見学会や視察に参加するなど、オンラインでの情報発信と現地での体験をつなぐ役割も果たしている。

今後も、復旧工事の進捗状況や完成後の状況について継続的に発信を行い、多くの方々に和倉温泉の復興の歩みを伝えていきたい。また、本取組を通じて得られた知見を活かし、被災地における効果的な広報活動の一事例として今後の復旧・復興事業に役立てていきたい。

謝辞：本取組の実施にあたり、多大なご協力をいただいた和倉温泉観光協会、旅館関係者、学校関係者及び工事関係者の皆様に深く感謝申し上げます。